

事業	6	既存建築物耐震改修等支援事業
担当所属		建築住宅課

【予算額・決算額】（円）

予算額	決算額	（財源内訳）				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
10,403,000	10,261,720	4,776,720	4,169,000	1,316,000	0	0

【決算額の節別内訳】（円）

08	報償費	20,000	19	負担金補助及び交付金	10,241,720
----	-----	--------	----	------------	------------

【実施計画の概要】

事業の内容	平成 12 年以前に建築された戸建木造住宅の耐震診断、昭和 56 年の新耐震設計基準以前に建築された戸建木造住宅の補強改造工事、耐震改修工事に伴うリフォーム及び分譲マンションの耐震診断に係る経費の一部を補助します。また、大雨などにより宅地が冠水するなどの被害が想定される家屋の所有者が行う、宅地のかさ上げ工事等に対して補助金を交付します。
事業の目的	戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うことにより、地震による被害の低減を目指します。 また、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。
事業の効果	住宅が耐震化されたことにより、安心して日常生活を営むことができます。

【事業の概要】

- ・ 木造住宅耐震相談会をはじめ、耐震診断や耐震補強工事の補助を行いました。
- ・ 宅地のかさ上げ工事の補助を 1 件行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
耐震診断補助件数	18 件	12 件	14 件
耐震補強工事補助件数	13 件	4 件	6 件
耐震相談会	3 回	3 回	3 回
耐震化率の向上	85%	84%	84%